

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1

当初

事 項	不正軽油撲滅強化推進費										予算主管課		税務課	
事 業 概 要	総合的な不正軽油撲滅作戦（作らせない、買わせない、使わせない）を展開する。										始期		H15	
											終期			
K P I	不正軽油摘発率													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R 5年度	時点・期間	R 6年度	時点・期間	R 7年度	時点・期間	R 8年度			
	現状値	0 %		目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	0 %			
				実績値	0 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%			
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%			
コ ス ト			最終現計予算額	4,334 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円				
			決算額	3,078 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円				

5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 計画的に抜取調査等を実施することで、不正軽油の製造・販売・消費を抑止することができている。											
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）											
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 実施計画を毎年立てて実施しており、調査を行うことが抑止力となるため現状維持としたい。										

2

当初

事 項	徴収強化事業費										予算主管課		税務課	
事 業 概 要	県税の滞納者に対して滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開することで、県の貴重な自主財源である県税の収入を確保し、県税徴収率の向上及び滞納繰越額の削減を図る。										始期		H17	
											終期		R7	
K P I	個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率の維持													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R 5年度	時点・期間	R 6年度	時点・期間	R 7年度	時点・期間	R 8年度			
	現状値	99.35 %		目標値	99.37 %	目標値	99.39 %	目標値	99.2 %	目標値	- %			
				実績値	99.32 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%			
				達成率	99.95 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%			
コ ス ト			最終現計予算額	19,985 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円				
			決算額	15,886 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円				

5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） オール愛媛で取り組んだ「個人住民税の特別徴収」の推進や滞納整理活動、県内市町と連携した個人住民税対策に取り組んだが、納税義務者数が増えたことで税収が前年度実績を上回った一方で、個人県民税の現年徴収率と相関関係にある給与所得者の特別徴収実施率は低下。普通徴収の納税義務者が増えたことと相まって徴収率は低下し、目標値に及ばなかった。											
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）											
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和6年度徴収確保基本方針において定めたとおり、滞納繰越額の3分の2を占める「個人県民税」は”重要な税目”であるため、賦課徴収する市町との連携を図るため、県による個人住民税の直接徴収（特例滞納処分）に積極的に取り組むほか、県と市町との共同催告など各種の取組みを推進する。										

5 当初

事 項	県税電子申告サービスシステム整備事業費										予算主管課		税務課		
事 業 概 要	納税者の利便性向上を図るため、地方税共同機構が構築する各種システムに対応するための県税システムの運用管理を行う。										始期		H16		
											終期				
K P I	法人二税に係る電子申告率														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	時点・期間	R4年度		時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
	現状態	86	%	目標値	89 %		目標値	92 %		目標値	95 %		目標値	98 %	
				実績値	86.8 %		実績値	%		実績値	%		実績値	%	
				達成率	97.53 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計予 算額	4,569 千円		最終現計予 算額	千円		最終現計予 算額	千円		最終現計予 算額	千円	
決算額				3,112 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円		

5 年 度

要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和元年度から令和4年度の法人二税に係る電子申告率の伸び率の平均値が約3%であったため、令和5年度の目標値として89%を目標値としたが、DXに向けた取り組みが遅れている一部の中小法人において電子証明書取得等に対する負担感などから申告数が伸び悩んだものと考えられ、増加率は約1%に留まった。													
	総括（事業最終年度の場合、要記入。）													
見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は目標値には及ばないものの、電子申告率は順調に伸びている。さらなる向上に向けた取り組みとして各税務署と歩調を合わせ、引き続き利用促進を行っていくこととしており、目標の達成は可能と考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。												